

四半期報告書

(第11期第3四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

GMOアドパートナーズ株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	9

2 株価の推移	10
---------------	----

3 役員の状況	10
---------------	----

第5 経理の状況	11
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	GMOアドパートナーズ株式会社
【英訳名】	GMO AD Partners Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 信太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町26番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。）
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号
【電話番号】	03(5457)0909（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 薛 仁興
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高（千円）	3,503,675	1,276,931	6,305,851
経常利益（千円）	95,063	52,764	71,212
四半期（当期）純利益（△損失） （千円）	96,420	31,899	△238,596
純資産額（千円）	—	3,653,918	3,570,399
総資産額（千円）	—	4,583,199	4,726,015
1株当たり純資産額（円）	—	47,471.98	46,244.08
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（△損失）（円）	1,252.70	414.44	△2,999.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	79.7	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	38,747	—	△185,504
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	122,897	—	67,331
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	40,225	—	△486,539
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	3,154,298	2,952,427
従業員数（人）	—	102	178

- （注）
1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第11期第3四半期連結累計（会計）期間につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、連結子会社（GMOモバイル株式会社、シードテクノロジー株式会社）、親会社（GMOインターネット株式会社、GMOアドホールディングス株式会社）により構成されております。当社グループの主要な事業内容は「インターネット関連広告事業」であります。

当第3四半期連結会計期間において、平成21年7月1日付けで当社の親会社が1社増加しましたが、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合（％）	関係内容
(親会社) GMOアドホールディングス株式会社	東京都 渋谷区	880	インターネット 関連広告事業	49.06	役員の兼任2名

(注) 1 議決権の被所有割合は100分の50以下ではありますが、当社が実質的に支配されている関係にあると認められるため、親会社としております。

2 平成21年7月1日付けで当社の親会社及び主要株主であるGMOインターネット株式会社が保有する当社株式の全部をGMOインターネット株式会社の100%子会社であるGMOアドホールディングス株式会社（旧株式会社N I K K O）に譲渡されておりますので、GMOアドホールディングス株式会社は新たに当社の親会社に該当いたしました。また、GMOインターネット株式会社は、本株式譲渡後も当社株式を間接所有することになりますので、引き続き当社の親会社に該当いたします。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	102 [1]
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	99 [1]
---------	--------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）
宣伝・販促広告事業	DM	39,677
	メールマガジン	53,392
	モバイル	321,968
	WEB系	411,288
	検索連動型	147,768
	成果報酬型	1,133
	SEO	31,132
	その他	19,329
合計		1,025,689

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期第2四半期連結会計期間より、「SEM」を「SEO」へと名称を変更しております。

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	受注高	受注残高
		金額（千円）	金額（千円）
宣伝・販促広告事業	DM	41,965	6,739
	メールマガジン	57,299	19,285
	モバイル	572,300	120,889
	WEB系	661,824	197,339
	検索連動型	222,962	15,525
	成果報酬型	15,146	2
	SEO	130,745	1,652
	その他	60,929	6,859
合計		1,763,174	368,294

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期第2四半期連結会計期間より、「SEM」を「SEO」へと名称を変更しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

種類別	内容	金額（千円）
宣伝・販促広告事業	DM	49,323
	メールマガジン	62,557
	モバイル	348,795
	WEB系	425,804
	検索連動型	211,385
	成果報酬型	13,278
	SEO	107,402
	その他	58,383
合計		1,276,931

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 第11期第2四半期連結会計期間より、「SEM」を「SEO」へと名称を変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いております。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な景気対策が実施された結果、好転の兆しが一部に見られ、景気は底を打ったとの見解もありますが、依然として昨年来からの世界的な金融危機の影響を受け、企業の設備投資縮小、雇用情勢の悪化から個人消費も低迷するなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

インターネット市場につきましては、ブロードバンド化の進展と携帯電話等のモバイル端末のパケット通信料定額の普及等から、利用者は伸長しており、その利用人口は平成20年12月末時点でおおよそ9,091万人（対前年2.3%増）、人口普及率は75.3%と推定されます（総務省調べ）。

このような状況のもと、インターネット広告市場につきましては、平成20年度の広告費が6,983億円（うちモバイル広告費913億円）（対前年16.3%増）と推定され（株式会社電通調べ）、インターネットを利用した広告を実施している企業は31.0%（対前年3.4ポイント増）と伸長しております（総務省調べ）。また、携帯電話端末によるインターネットの利用も拡大しており、インターネット広告の媒体価値は高まっており、従前メディアの広告予算のインターネット広告へのシフトは更に進むものと思われます。しかし、企業業績の低迷および先行き不透明な状況下から広告費を削減する動きがあり、引き続き厳しい環境となっております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット関連広告事業におけるナンバーワンを目指し、販売力と商品開発力の強化を行って参りました。

インターネット広告事業に関しては、引き続き中小広告代理店を中心として、販売ネットワークの構築に努めて参りました。また、平成21年10月より国内・海外メディアへ広告配信が可能なネットワーク型広告配信サービス『ADResult（アドリザルト）』の正式提供を開始し、これまで広告を掲載する機会の少なかった中小規模の国内メディアや専門サイトに対しても、広告掲載を可能にするなど、新規開拓と領域拡大に努めております。

一方、拡大基調にあるモバイル広告領域については、当社広告商品の販売は堅調に推移しております。GMOモバイル株式会社によるモバイルメールマガジン配信サービス『メルモ』の運営も好調で、広告媒体としての価値を高めて参りました。

また、GMOインターネットグループとのシナジーを活かしたSEM（検索エンジンマーケティング）事業については、平成21年2月の求人広告事業撤退に伴い、人員をシフトさせて、SEMメディア販売の拡大に努め、売上高も順調に推移し始めております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は1,276,931千円（前年同期比8.0%減）、営業利益は39,988千円（前年同期は営業損失39,647千円）、経常利益は52,764千円（前年同期は経常損失24,078千円）、四半期純利益は31,899千円（前年同期は純損失8,636千円）となりました。

(2)財政状態の分析

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて142,815千円減少し4,583,199千円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の減少38,282千円、未収法人税等の減少84,955千円によるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて226,334千円減少し929,280千円となりました。これは、主に買掛金の減少160,595千円及び事業整理損失引当金の取り崩し20,187千円、長期未払金の減少35,218千円によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて83,519千円増加し3,653,918千円となりました。これは、主に少数株主持分10,992千円の減少がありましたが、利益剰余金が96,420千

円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ18,736千円減少し、当第3四半期連結会計期間末には、3,154,298千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、13,219千円となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益52,725千円及び仕入債務の増加23,444千円によるものであります。また、減少要因としては、主に売上債権の増加103,579千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5,480千円となりました。増加要因としては、貸付金の回収による収入234千円によるものであります。また、減少要因としては、主に固定資産の取得による支出5,192千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、36千円となりました。減少要因としては、配当金の支払額36千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	335,440
計	335,440

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成21年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成21年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	89,545	89,545	大阪証券取引所 （ヘラクレス）	単元株制度の採用は ありません。
計	89,545	89,545	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日（平成17年 3 月24日）	
	第3 四半期会計期間末現在 （平成21年 9 月30日）
新株予約権の数（個）	102
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	102
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1 株当たり 136, 000 （注）
新株予約権の行使期間	平成19年 4 月 1 日から 平成24年 3 月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1 株当たり 136, 000 資本組入額 1 株当たり 68, 000
新株予約権の行使の条件	(1) 本新株予約権者は、本新株予約権の行使時ににおいて、当社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとします。 (2) 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めないものとします。 (3) 新株予約権に関するその他の細目事項については、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約」の定めによるところとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により 1 株当たり払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

$$\text{調整後 1 株当たり払込金額} = \text{調整前 1 株当たり払込金} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は 1 株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる 1 円未満の端数を切り上げるものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成21年 9 月30日	—	89, 545	—	1, 301, 568	—	1, 914, 547

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、平成21年7月1日付けでGMOインターネット株式会社及びGMOアドホールディングス株式会社（旧株式会社N I K K O）より大量保有報告書の提出があり、GMOインターネット株式会社が保有している当社株式37,760株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合42.17%）の全部を平成21年7月1日にGMOアドホールディングス株式会社に譲渡した旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、GMOアドホールディングス株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	GMOアドホールディングス株式会社
住所	東京都渋谷区道玄坂一丁目10番7号
保有株券等の数	株式 37,760株
株券等保有割合	42.17%

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,575	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 76,970	76,970	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	89,545	—	—
総株主の議決権	—	76,970	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
（自己保有株式） GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘 町26番1号	12,575	—	12,575	14.04
計	—	12,575	—	12,575	14.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	22,500	18,490	17,790	20,880	24,490	28,800	26,450	28,500	27,400
最低（円）	17,080	14,800	13,850	16,000	18,380	24,360	20,020	20,070	24,900

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	浦川 譲	平成21年9月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,254,298	1,452,427
受取手形及び売掛金	572,231	610,513
繰延税金資産	33,262	14,688
関係会社預け金	2,000,000	1,500,000
その他	18,914	230,246
貸倒引当金	△25,382	△25,871
流動資産合計	3,853,324	3,782,005
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,174	17,287
工具、器具及び備品（純額）	7,604	11,258
その他（純額）	1,309	—
有形固定資産合計	※1 26,088	※1 28,545
無形固定資産		
のれん	29,373	34,440
ソフトウェア	52,754	64,995
その他	1,161	361
無形固定資産合計	83,288	99,796
投資その他の資産		
投資有価証券	95,866	185,798
出資金	364,780	364,860
繰延税金資産	3,996	7,274
その他	163,203	265,457
貸倒引当金	△7,349	△7,724
投資その他の資産合計	620,498	815,667
固定資産合計	729,875	944,009
資産合計	4,583,199	4,726,015
負債の部		
流動負債		
買掛金	332,145	492,741
未払金	20,416	68,254
未払法人税等	2,084	8,859
賞与引当金	1,839	2,380
事業整理損失引当金	—	20,187
その他	110,693	72,572
流動負債合計	467,180	664,996
固定負債		
長期未払金	446,400	481,619

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
その他	15,700	9,000
固定負債合計	462,100	490,619
負債合計	929,280	1,155,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,353,402	2,353,402
利益剰余金	599,963	503,543
自己株式	△603,687	△603,687
株主資本合計	3,651,247	3,554,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,671	4,579
評価・換算差額等合計	2,671	4,579
少数株主持分	—	10,992
純資産合計	3,653,918	3,570,399
負債純資産合計	4,583,199	4,726,015

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,503,675
売上原価	2,786,827
売上総利益	716,848
販売費及び一般管理費	
役員報酬	58,622
給料	340,614
貸倒引当金繰入額	882
賞与引当金繰入額	1,839
減価償却費	18,043
のれん償却額	7,837
その他	262,234
販売費及び一般管理費合計	690,074
営業利益	26,774
営業外収益	
受取利息	10,112
受取配当金	361
受取手数料	21,600
匿名組合投資利益	35,218
その他	1,320
営業外収益合計	68,612
営業外費用	
その他	323
営業外費用合計	323
経常利益	95,063
特別利益	
投資有価証券売却益	5,000
貸倒引当金戻入額	1,692
賞与引当金戻入額	195
特別利益合計	6,888
特別損失	
固定資産除却損	※1 5,739
本社移転費用	6,403
事業整理損	13,153
特別損失合計	25,296
税金等調整前四半期純利益	76,654
法人税、住民税及び事業税	1,805
法人税等還付税額	△2,536
法人税等調整額	△17,264
法人税等合計	△17,994
少数株主損失 (△)	△1,770
四半期純利益	96,420

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	1,276,931
売上原価	1,025,689
売上総利益	251,241
販売費及び一般管理費	
役員報酬	16,741
給料	101,735
貸倒引当金繰入額	3,250
賞与引当金繰入額	1,401
減価償却費	5,694
のれん償却額	2,658
その他	79,773
販売費及び一般管理費合計	211,253
営業利益	39,988
営業外収益	
受取利息	2,995
受取配当金	75
匿名組合投資利益	9,705
営業外収益合計	12,775
経常利益	52,764
特別損失	
固定資産除却損	※1 38
特別損失合計	38
税金等調整前四半期純利益	52,725
法人税、住民税及び事業税	543
法人税等調整額	20,283
法人税等合計	20,826
四半期純利益	31,899

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	76,654
減価償却費	24,771
のれん償却額	7,837
匿名組合投資損益(△は益)	△35,218
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△864
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△20,187
受取利息及び受取配当金	△10,473
為替差損益(△は益)	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,000
固定資産除却損	5,739
移転費用	6,403
事業整理損失	13,153
雑収入	△1,183
雑損失	323
売上債権の増減額(△は増加)	43,022
預り保証金の増減額(△は減少)	6,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104
仕入債務の増減額(△は減少)	△162,137
その他	△3,647
小計	△54,786
利息及び配当金の受取額	11,660
法人税等の還付額	87,837
法人税等の支払額	△758
過年度法人税等の支払額	△5,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,853
無形固定資産の取得による支出	△11,415
投資有価証券の売却による収入	95,000
子会社株式の取得による支出	△12,000
貸付けによる支出	△7,735
貸付金の回収による収入	22,372
その他	44,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△776
その他	41,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	201,871
現金及び現金同等物の期首残高	2,952,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,154,298

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、シードテクノロジー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、GMOサンブランニング株式会社は、当社が吸収合併したことにより、消滅しましたので、連結の範囲から除いております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率 等が前連結会計年度末に算定したものと著 しい変化がないと認められるため、前連結 会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒 見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 33,906千円 2 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,434千円 2 当座貸越契約に係る借入金未実行残高 当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しており ます。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入 金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 500,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
※1 固定資産除却損は、工具器具及び備品1,345千円及 びソフトウェア4,394千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
※1 固定資産除却損は、工具器具及び備品38千円であり ます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	1,254,298千円
関係会社預け金	2,000,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△100,000千円</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,154,298千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 89,545株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,575株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「インターネット関連広告事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比べて、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 47,471.98円	1株当たり純資産額 46,244.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,252.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 414.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	96,420	31,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	96,420	31,899
期中平均株式数(株)	76,970	76,970

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

GMOアドパートナーズ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。